

(別紙2 大分市配水監視システム更新事業のリスク分担案 1/2)

リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者	
			市	事業者
①共通事項	構想・計画	1 市の施策変更による事業の変更・中断・中止など	●	
	募集要項等	2 募集要項等等、募集手続き等の誤り、内容の変更に関するもの	●	
契約	3 事業者の帰責事由による契約締結の遅延・中止		●	
	4 市の帰責事由による契約締結の遅延・中止		●	
法制度	5 本事業に直接の影響を及ぼす法制度・許認可の新設・変更によるもの		●	
	6 上記以外のもの		●	
政治	7 事業予算、債務負担行為などの議決に関わるもの		●	
	8 施設が統合・廃止され、契約の中断・変更に関わるもの		●	
	9 事業の縮小・拡充に伴う、事業の対象範囲の変更に関わるもの		●	
行政指導	10 事業者の帰責事由による行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの		●	
	11 上記以外のもの		●	
許認可	12 市の帰責事由による許認可の遅延に関するもの		●	
	13 事業者の帰責事由による許認可の遅延に関するもの		●	
税制度	14 法人税率等、法人の利益にかかる税制度の変更によるもの		●	
	15 その他、本事業に直接の影響を及ぼす税制（消費税）の変更によるもの		●	
住民対応	16 本事業の実施そのものに関する地元合意形成		●	
	17 事業者の帰責事由による調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等		●	
	18 事業者の帰責事由によらない調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等		●	
環境問題	19 事業者の提案内容、行う業務に起因する環境問題		●	
	20 上記以外の事由による環境問題に関するもの		●	
第三者賠償	事業者の帰責事由による第三者賠償等			
	21 調査、建設、運転管理・保守管理段階における事故、騒音、振動、光、臭気に関するもの等		●	
	22 市の帰責事由による事業期間中の第三者賠償等		●	
想定外業務	23 第三者の加害行為（破壊、盗難、強盗、汚損、毒物混入、放火等）により、事業変更・施設運営停止・事業継続の不履行		●	△※ 1
安全確保	24 調査、工事、維持管理等における安全性の確保		●	
事業者発注業務	25 事業者が発注する業務の契約内容の変更等		●	
労務	26 教育研修の関連経費及び予備要員の配置又は応援要員の確保		●	
	27 セクハラ・パワハラに関する事業者の対応不備による賠償請求、企業イメージの低下		●	
	28 事業者の従業員の不誠実行為（贈収賄、情報漏洩等）による業務停止、契約解除		●	
情報漏洩	29 事業者の従業員による情報の漏洩		●	
	30 市の帰責事由による事業者の従業員個人情報の漏洩		●	
保険	31 設計・工事・維持管理段階のリスクをカバーする保険		●	
物価変動	32 物価変動		●	△※ 2
資金調達	33 事業者の資金調達に関するもの		●	
構成員・協力企業	34 構成企業及び協力企業の能力不足等による事業の悪化		●	

(別紙2 大分市配水監視システム更新事業のリスク分担案 2/2)

リスクの種類	No.	リスクの内容		
			市	事業者
①共通事項	債務不履行	35 事業者の帰責事由による事業の中止・延期（経営破綻、事業放棄等）	●	
		36 市の帰責事由による事由による事業の中止・延期	●	
	不可抗力	37 本事業に係る、戦争、暴動、天災、疫病、風水害、地震等による事業内容の変更、事業の延期・中止に関するもの	●	△※ 3
②調査設計段階	測量・調査	38 市が実施した測量・調査に関するもの	●	
		39 上記以外の測量・調査に関するもの		●
	設計	40 市の帰責事由による（提示条件の大幅な変更等）による設計などの完了遅延・設計費の増大	●	
		41 事業者の帰責事由による（提案の不備、設計の不備、事業者の帰責事由による履行遅れ等）による設計の完了遅延・設計費の増大		●
③工事段階	環境汚染物質	42 撤去に伴うアスベストやPCBなど環境汚染物質の発見・対応に関するもの	●	
	工事監理	43 工事監理に関するもの	●	
		44 工事現場管理に関するもの		●
	工事遅延・未完成	45 市の帰責事由による工事の遅延・未完工	●	
		46 事業者の帰責事由による工事の遅延・未完工		●
	工事費増大	47 市の帰責事由による設計変更等に伴う工事費の増大	●	
		48 事業者の帰責事由による工事費の増大		●
	他事業調整	49 市の帰責事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大	●	
		50 事業者の事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大		●
	施設性能	51 要求性能不適合（施工不良を含む。）		●
	施設瑕疵	52 更新整備等対象範囲内に事業者が建設、改修した施設に関するもの		●
	安全性確保	53 工事現場における事故等の発生		●
	施設損傷	54 施設の引渡し前に生じた不可抗力による施設損傷	●	△※ 3
		55 上記以外の事由による引き渡し前損害		●

※ 1：事業者の善管注意義務違反や業務不履行等によるもの

※ 2：物価変動リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は事業契約書（案）において定める

※ 3：不可抗力リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は事業契約書（案）において定める